

# 四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

**三井ホーム株式会社**

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	2
4	従業員の状況 .....	2
第2	事業の状況 .....	3
1	生産、受注及び販売の状況 .....	3
2	事業等のリスク .....	4
3	経営上の重要な契約等 .....	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3	設備の状況 .....	7
第4	提出会社の状況 .....	8
1	株式等の状況 .....	8
(1)	株式の総数等 .....	8
(2)	新株予約権等の状況 .....	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4)	ライツプランの内容 .....	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6)	大株主の状況 .....	8
(7)	議決権の状況 .....	9
2	株価の推移 .....	9
3	役員の状況 .....	9
第5	経理の状況 .....	10
1	四半期連結財務諸表 .....	11
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	11
(2)	四半期連結損益計算書 .....	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2	その他 .....	19
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生江 隆之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社西日本営業本部大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店名古屋営業所 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	29,401	30,544	209,924
経常損益(△は損失)(百万円)	△5,687	△5,588	3,840
四半期(当期)純損益 (△は損失)(百万円)	△3,832	△3,895	1,295
純資産額(百万円)	39,184	39,521	43,816
総資産額(百万円)	98,971	102,795	114,818
1株当たり純資産額(円)	591.12	596.23	661.01
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(△は損失)(円)	△57.81	△58.77	19.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	39.6	38.4	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△21,785	△19,817	5,996
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,111	△2,088	△4,029
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△471	△478	△1,067
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,322	11,172	33,544
従業員数(人)	3,631	3,629	3,561

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,629（736）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,181（608）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
新築	建築請負	28,367	△4.3	97,228	△2.1
	不動産分譲	1,311	△14.9	1,302	△0.9
	計	29,678	△4.8	98,530	△2.1
リフォーム・リニューアル	住宅リフォーム	4,710	+6.1	6,040	+18.0
	ビル・商業施設	1,993	△12.7	1,203	△35.1
	計	6,704	△0.3	7,244	+3.9
合計		36,383	△4.0	105,774	△1.7

#### (2)売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
新築	建築請負	13,566	+11.2
	不動産分譲	1,294	+11.6
	その他関連収益	3,765	△17.3
	計	18,626	+4.0
リフォーム・リニューアル	住宅リフォーム	3,518	△4.3
	ビル・商業施設	2,465	+3.3
	その他関連収益	35	△17.0
	計	6,019	△1.5
賃貸管理		4,184	+8.0
その他		1,714	+13.4
合計		30,544	+3.9

- (注) 1. セグメントの変更に伴い、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当社グループ（当社及び連結子会社）では、「新築」及び「リフォーム・リニューアル」において受注生産を行っております。
4. (1) 受注状況の「受注高」は、「不動産分譲」については期中契約高を、それ以外については期中受注工事高を表示しております。
5. 当社グループ（当社及び連結子会社）の「建築請負」では、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は著しく低くなっております。
6. 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
7. 前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間のいずれにおいても売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
8. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、海外経済の改善や経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続き、総じて持ち直し基調にはあるものの、依然として完全失業率が高水準にあることや、外需の先行き不安、国外の財政不安に端を発した為替・株式市場の混乱、政策効果の一巡など景気の下振れにつながる懸念要素も多く、先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠拡大や、住宅ローン減税、住宅エコポイントなど政策支援による一定の効果はあったものの、所得の伸び悩みや先行きへの漫然とした不安などから、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中で、当社グループは、非住宅用途建築物に関する事業機会を拡大するため、首都圏を中心に組織体制の整備・強化を図ったほか、ストック事業のさらなる拡大に向け、グループ内での事業再編により、地域営業本部にリフォーム専任組織を設置し、三井ホームオーナーに対するサービスとリフォーム受注の拡充に努めるなど、営業情報量と受注の拡大に注力しました。さらに、ブランド力の向上、環境性能の訴求などを目的として、積極的な広告展開を行うとともに、お客様の期待に応え得る提案力・営業対応力のさらなる向上を図るため、各種研修を実施しました。

一方、新商品といたしましては、主に一次取得者層に向け、暮らしのアイデアを散りばめたフリー設計商品を新たに発売したほか、賃貸住宅に太陽光発電システムとオール電化等の環境対応仕様を新たに設定するなど、商品競争力の強化を図りました。

また、三井不動産グループ各社との連携を強化し、より一層の情報量拡大に努めたほか、引き続きグループ全体でのコストダウン推進などにより、収益力の向上に注力しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、期首受注残高が前年を上回っていたことなどもあり、305億4千4百万円（前年同期比3.9%増）、営業損失54億5千7百万円（前年同期比2億1千4百万円の改善）、経常損失55億8千8百万円（前年同期比9千8百万円の改善）となりましたが、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を計上したことなどにより、四半期純損失は38億9千5百万円（前年同期は38億3千2百万円の損失）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメントを変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

##### (新築事業)

期首受注残高の増加により、売上高は、186億2千6百万円（前年同期比4.0%増）となり、コストダウン推進の効果などにより、営業損失は、47億3千9百万円（前年同期比3億5千9百万円の改善）となりました。

##### (リフォーム・リニューアル事業)

住宅リフォームの減収により、売上高は、60億1千9百万円（前年同期比1.5%減）となり、事業拡大に向けた経費の増加などにより、営業損失は、2億5千2百万円（前年同期は9千9百万円の損失）となりました。

##### (賃貸管理事業)

賃貸管理戸数の増加により、売上高は、41億8千4百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業利益は、1億6千4百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

##### (その他)

当社グループ外への構造材・建材販売棟数の増加により、売上高は、17億1千4百万円（前年同期比13.4%増）となり、営業利益は、2千万円（前年同期比3千6百万円の改善）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ223億7千1百万円減少し、111億7千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、198億1千7百万円（前年同期比19億6千8百万円減）となりました。

当社グループでは、建築請負工事の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、相対的に第1四半期連結会計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加します。このため、税金等調整前四半期純損失の計上と工事代金の支払等により使用する資金が、獲得資金を上回る傾向にあります。当第1四半期連結会計期間におきましても、この傾向にあり、税金等調整前四半期純損失の計上61億3千7百万円、未成工事支出金の増加81億9千2百万円及び仕入債務の減少96億8千3百万円等により、使用資金が獲得資金を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億8千8百万円（前年同期比2千2百万円減）となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得12億3千7百万円及び持分法適用関連会社等に対する短期貸付金の増加8億5千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億7千8百万円（前年同期比7百万円増）となりました。主なものは、配当金の支払4億7千6百万円であります。

### (3) 対処すべき課題

今後の見通しであります。経済対策の効果や外需の改善を起点として、景気は緩やかに回復しつつあるものの、企業の設備投資や雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、先行きへの漫然とした不安がしばらく続くものと思われま

す。住宅業界におきましては、引き続き政策支援の効果などによる需要の増加が期待されるものの、雇用情勢・所得環境の先行き不安が払拭されていないことなどから、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは、今しばらく続くものと予測されます。

こうした中で、当社グループは、ブランドメッセージ「暮らし継がれる家」の下、末永くお客様にご満足いただくことのできるサービスの提供を目指し、グループ全体でお客様対応力を強化するなど、ブランドの向上に取り組んでまいります。また、既存の情報ルートはもとより、三井不動産グループ各社とのシナジー強化や法人営業への取り組み強化などを通じ、営業情報の取得拡大を図り、受注の増大に努めてまいります。さらに、リフォームなどのストック事業の拡充、非住宅用途建築物への取り組みなどにより事業領域の拡充に努め、グループの総力を結集して収益の拡大に全力を尽くしてまいります。

### (4) 研究開発活動

当社グループは、高性能・高品質な住宅の供給に向け、主として当社の技術企画部、技術研究所及び三井ホームコンポーネント㈱において住生活向上のための基礎的研究（住宅部資材・工法・性能等の研究）等を行うとともに、当社の商品開発部において新商品に関する研究開発活動を実施しており、当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、104百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	66,355,000	66,355,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	66,355	—	13,900	—	3,475

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 68,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,117,000	66,117	同上
単元未満株式	普通株式 170,000	—	—
発行済株式総数	66,355,000	—	—
総株主の議決権	—	66,117	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が479株含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	68,000	—	68,000	0.10
計	—	68,000	—	68,000	0.10

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	572	572	488
最低（円）	506	461	416

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

### 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,172	8,544
受取手形及び売掛金	4,058	4,773
完成工事未収入金	1,878	4,054
リース投資資産	1,858	1,908
有価証券	96	243
未成工事支出金	16,455	8,262
販売用不動産	5,101	5,312
仕掛販売用不動産	923	397
商品及び製品	1,145	988
仕掛品	160	109
原材料及び貯蔵品	1,455	912
営業立替金及び営業貸付金	8,132	7,662
関係会社預け金	5,000	25,000
その他	10,274	6,711
貸倒引当金	△729	△751
流動資産合計	61,985	74,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,908	10,538
土地	12,869	12,862
その他（純額）	2,198	2,067
有形固定資産合計	※1 25,977	※1 25,467
無形固定資産		
その他	1,916	2,045
無形固定資産合計	1,916	2,045
投資その他の資産		
その他	13,267	13,523
貸倒引当金	△351	△348
投資その他の資産合計	12,916	13,174
固定資産合計	40,810	40,687
資産合計	102,795	114,818

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	10,128	16,767
買掛金	9,651	12,694
短期借入金	37	41
未払法人税等	354	949
未成工事受入金	15,817	12,534
完成工事補償引当金	1,414	1,593
資産除去債務	78	—
その他	12,580	13,979
流動負債合計	50,063	58,560
固定負債		
退職給付引当金	8,922	8,695
役員退職慰労引当金	175	161
資産除去債務	575	—
その他	3,537	3,584
固定負債合計	13,210	12,441
負債合計	63,273	71,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	25,933	30,359
自己株式	△40	△39
株主資本合計	53,939	58,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	47
繰延ヘッジ損益	△21	12
土地再評価差額金	△14,559	△14,559
為替換算調整勘定	90	△50
評価・換算差額等合計	△14,417	△14,549
純資産合計	39,521	43,816
負債純資産合計	102,795	114,818

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	29,401	30,544
売上原価	23,587	23,985
売上総利益	5,814	6,558
販売費及び一般管理費	※1 11,485	※1 12,015
営業損失(△)	△5,671	△5,457
営業外収益		
受取利息	28	20
保険配当金	81	93
為替差益	40	—
その他	14	33
営業外収益合計	165	147
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	150	167
為替差損	—	86
その他	28	24
営業外費用合計	180	278
経常損失(△)	△5,687	△5,588
特別損失		
固定資産除却損	178	99
事務所移転費用	49	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	439
特別損失合計	227	548
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,914	△6,137
法人税等	△2,082	△2,241
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,895
四半期純損失(△)	△3,832	△3,895



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,914	△6,137
減価償却費	890	899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	439
受取利息及び受取配当金	△29	△21
支払利息	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,409	2,893
リース投資資産の増減額(△は増加)	56	49
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,319	△470
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,636	△8,192
販売用不動産の増減額(△は増加)	772	△314
たな卸資産の増減額(△は増加)	212	△749
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,204	△9,683
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,949	3,283
その他	△2,586	△1,342
小計	△21,198	△19,138
利息及び配当金の受取額	37	31
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△622	△708
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,785	△19,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△537	△1,237
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,487	△859
その他	△86	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,111	△2,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△470	△476
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△478
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,343	△22,371
現金及び現金同等物の期首残高	32,665	33,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 8,322	* 11,172

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業損失が35百万円、経常損失が50百万円、税金等調整前四半期純損失が489百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による期首の資産除去債務の計上額は627百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,457百万円です。</p> <p>2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td>4,348</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	4,348	住宅ローンの金融機関に対する保証	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,527百万円です。</p> <p>2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td>4,521</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	4,521	住宅ローンの金融機関に対する保証
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	4,348	住宅ローンの金融機関に対する保証											
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	4,521	住宅ローンの金融機関に対する保証											

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料・手当 4,150百万円 退職給付費用 280百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 貸倒引当金繰入額 97百万円 2 当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は著しく低くなっております。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料・手当 4,307百万円 退職給付費用 273百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 2 同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 6,322百万円 関係会社預け金勘定 2,000百万円 現金及び現金同等物 8,322百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 6,172百万円 関係会社預け金勘定 5,000百万円 現金及び現金同等物 11,172百万円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 66,355,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 69,414株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	建築請負事業	住宅部資材加工・販売事業	賃貸管理事業	金融・リース事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	18,770	5,152	3,387	421	1,668	29,401	—	29,401
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39	6,245	20	291	614	7,211	(7,211)	—
計	18,809	11,398	3,408	712	2,283	36,613	(7,211)	29,401
営業利益（又は営業損失）	△4,754	150	106	△45	△131	△4,674	(996)	△5,671

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、請負、物販、賃貸管理、金融・リース等の事業形態により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
建築請負事業	ツーバイフォー工法を中心とする住宅の設計・施工監理・施工請負、住宅・商業施設の内装工事、インテリア工事、リフォーム工事等の請負
住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の仕入・加工及び販売、インテリア商品の販売
賃貸管理事業	賃貸住宅の斡旋・管理
金融・リース事業	住宅購入者に対するつなぎ融資及びローン保証業務、展示用建物・各種コンピュータ等のリース
その他の事業	不動産分譲、住宅の企画設計・調査・点検業務等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、当社の事業をサポートする役割を担うことを主たる事業内容とする連結子会社及び独自の事業収益を獲得する連結子会社により構成され、住宅関連分野を中心とした事業活動を営んでおります。

従って、当社グループは、当社の収益を中心とする「新築事業」、連結子会社の収益を中心とする「リフォーム・リニューアル事業」及び「賃貸管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「新築事業」は、ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せてこれに付随する不動産分譲収益等の関連収益を上げております。「リフォーム・リニューアル事業」は、住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。「賃貸管理事業」は、賃貸住宅等の斡旋・管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	新築	リフォーム ・ リニューアル	賃貸管理	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	18,626	6,019	4,184	1,714	—	30,544
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,524	301	16	208	△2,051	—
計	20,150	6,321	4,201	1,922	△2,051	30,544
セグメント利益又は損失(△)	△4,739	△252	164	20	△649	△5,457

(注) 1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材外販事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△649百万円には、セグメント間取引消去△59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△590百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 596.23円	1株当たり純資産額 661.01円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △57.81円	1株当たり四半期純損失金額(△) △58.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△3,832	△3,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△3,832	△3,895
期中平均株式数(株)	66,288,626	66,286,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

三井ホーム株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村尾 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村尾 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 加奈子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。